

7-3 日常交通の実態調査・選好意識調査を実施する検討手法

(1) 手法の概要と想定される場面

コミュニティバス導入について検討する場合に、日常交通の実態調査および路線（案）に対する利用意向を加味することで、利用者数を推計する手法である。

試行実験を実施してコミュニティバスを実体験してもらうことで、試行実験時の利用実績値の取得やコミュニティバスの実体験に基づく利用意向の調査が可能となる。これらの結果を用いることで、需要予測の精度の向上を図ることも考えられる。

本検討手法は、次の場合に適用可能な手法である。

- ・ P T調査では把握が困難なゾーン内での交通行動を捉える場合
- ・ 施策の対象地域が狭い場合や、駅間・バス停間隔の短い路線となる場合
- ・ 他の交通機関への影響を分析する必要がある場合

(2) 検討手順

日常交通の実態調査・選好意識調査を実施する検討手法は、二つの場合がある。

①試行実験を行わない場合

a) 日常交通の実態調査の実施による交通実態の把握

施策の検討に用いるデータは、日常交通の実態調査により把握する。

調査対象者および調査内容は、コミュニティバスの導入を検討する地域で異なる。

- ・ 中心市街地にコミュニティバスの導入を検討する場合
中心市街地にコミュニティバスの導入を検討する場合は、中心市街地の居住者の移動性だけでなく、中心市街地を訪れる人の回遊性の確保の目的が含まれることが想定される。そのため、調査対象者は、中心市街地の居住者と中心市街地を訪れる来街者となる。
- ・ 住宅地にコミュニティバスの導入を検討する場合
住宅地にコミュニティバスの導入を検討する場合は、主に対象地域に居住している住民の移動性を確保することが目的となる。そのため、調査対象者は、住宅地の居住者となる。

調査内容は、居住者に対してどこにどれぐらいの頻度で何（交通手段）を使って移動しているのかを尋ねることで、施策（案）の運行経路を検討できる。

なお、日常交通の実態調査の詳しい説明は、8-2を参照されたい。

b) 選好意識調査による施策(案)に対する利用意向の把握

調査対象者に施策（案）における運行経路やサービス水準（駅・停留所の位置、運行ダイヤ、運賃等）に対する利用意向を把握するために、選好意識調査を行う。

なお、あらかじめ施策（案）を設定できる場合には、a)の日常交通の実態調査と同時に利用意向を把握しても良い。

なお、選好意識調査については、8-3を参照されたい。

c) 利用者数の推計

日常交通の実態調査から得られた対象路線沿線における「移動頻度」に、選好意識調査から得られた施策実施時の利用意向を加味して、利用者数を推計する。

$$\text{総利用者数[人/年]} = \text{移動頻度[日/年]} \times \text{利用率[\%]}$$

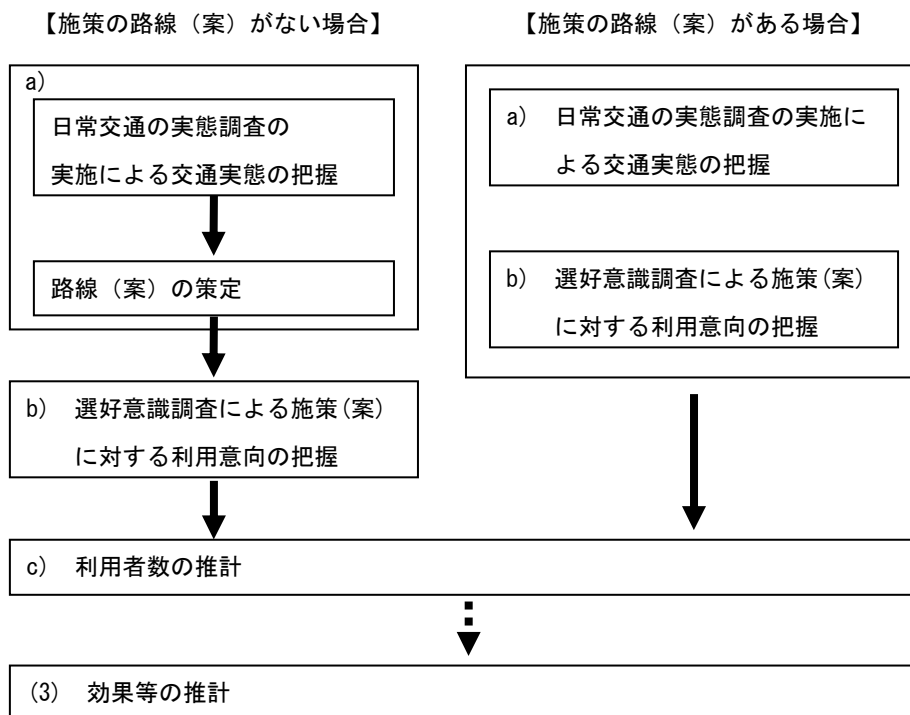


図 7-6 日常交通の実態調査に基づく検討手法の検討フロー

② 試行実験を行う場合

a) 日常交通の実態調査の実施による交通実態の把握

① 試行実験を行わない場合と同様の方法を用いる。

b) 試行実験の実施

施策（案）において試行実験を行い、試行実験時の利用者のバス停間乗車数を入手する。

試行実験時に合わせてコミュニティバス利用者や来街者を対象に本格実施を行った場合に、コミュニティバスを利用するか否かを尋ねるアンケート（選好意識調査）を行い、利用すると回答した割合を施策実施後のコミュニティバスの利用率とする。

なお、選好意識調査については、8-3 を参照されたい。

c) 利用者数の推計

試行実験時のバス停間乗客数に、選好意識調査より取得した施策実施後のコミュニティバスの利用率を乗じることで、本格実施時のバス停別乗客数を推計する。

駅（バス停）別利用者数を対象の路線別に合計することで、対象路線の総利用者数を算出可能である。

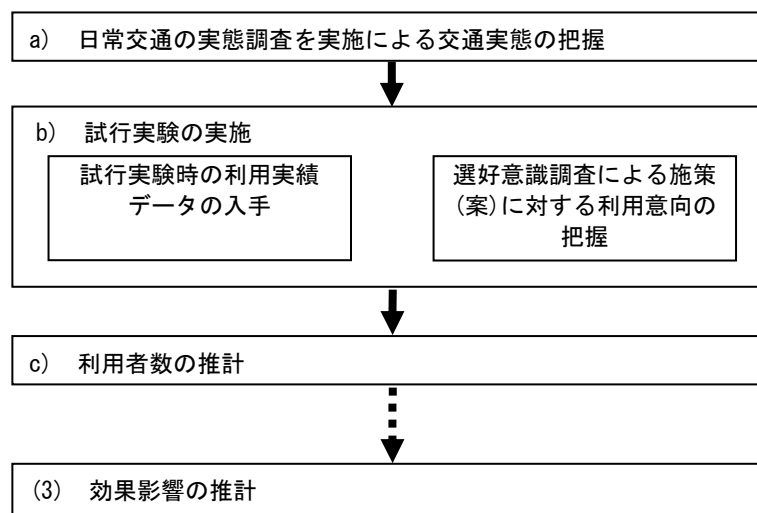


図 7-7 試行実験を実施する場合の検討手法の検討フロー

(3) 効果影響の推計

需要予測の結果から次の効果影響指標を算出することが可能である。

・ 運賃収入

コミュニティバスは均一運賃を適用している場合が多く⁴、均一運賃とする場合には、総利用者数に運賃を乗じることで施策実施時の総収入が算出できる。類似事例等の総事業費と比較することで、施策の採算性を検討することが可能である。

⁴ 土木学会、バスサービスハンドブック、p7、2006年11月

【参考】 試行実験を実施する場合の検討手法の事例

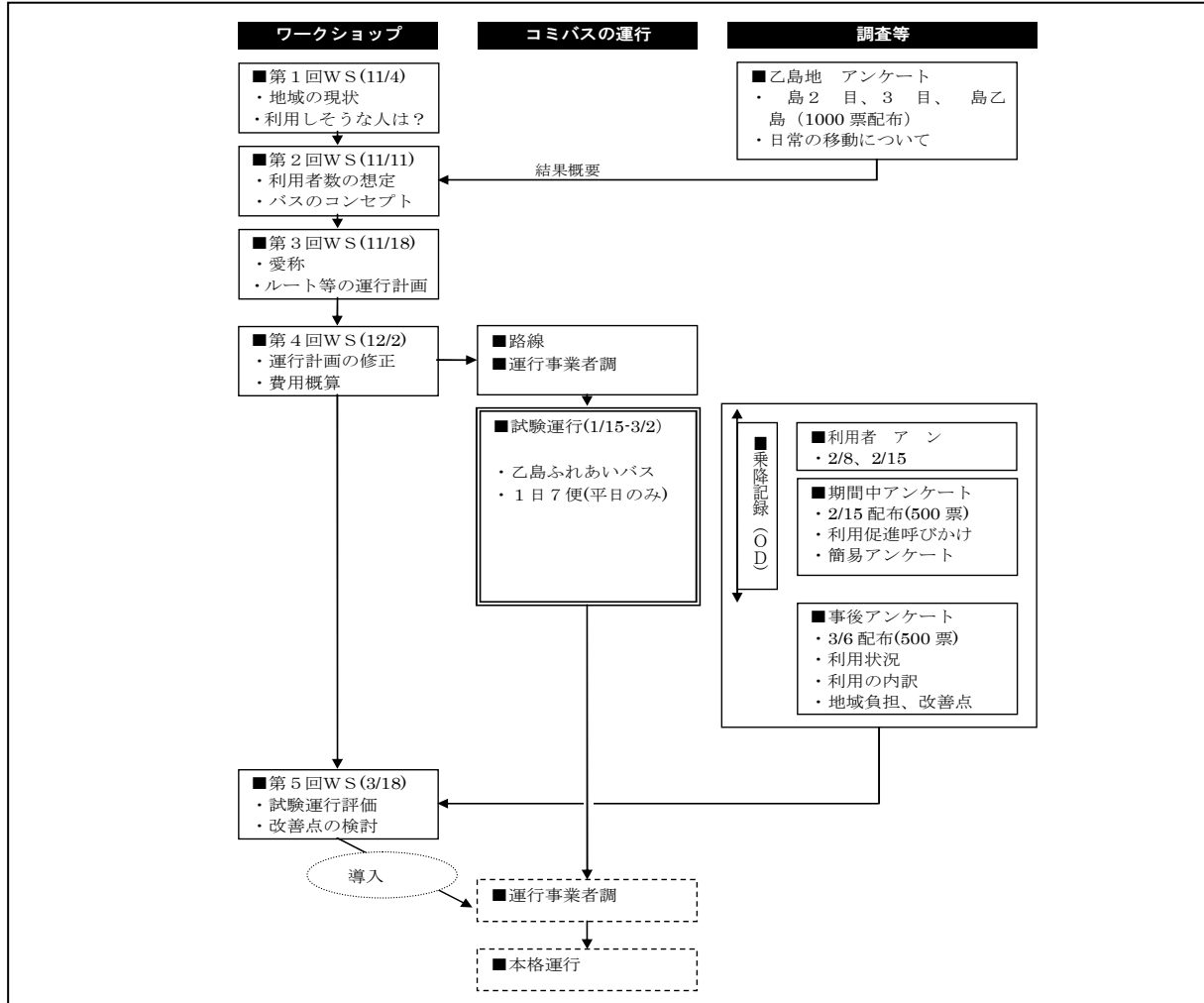


図 7-8 試行実験を実施する場合の検討手法の事例 1
 資料：中国運輸局岡山運輸支局、平成 18 年度公共交通活性化総合プログラム
 倉敷市公共交通体系の調査検討調査報告書、平成 19 年 3 月

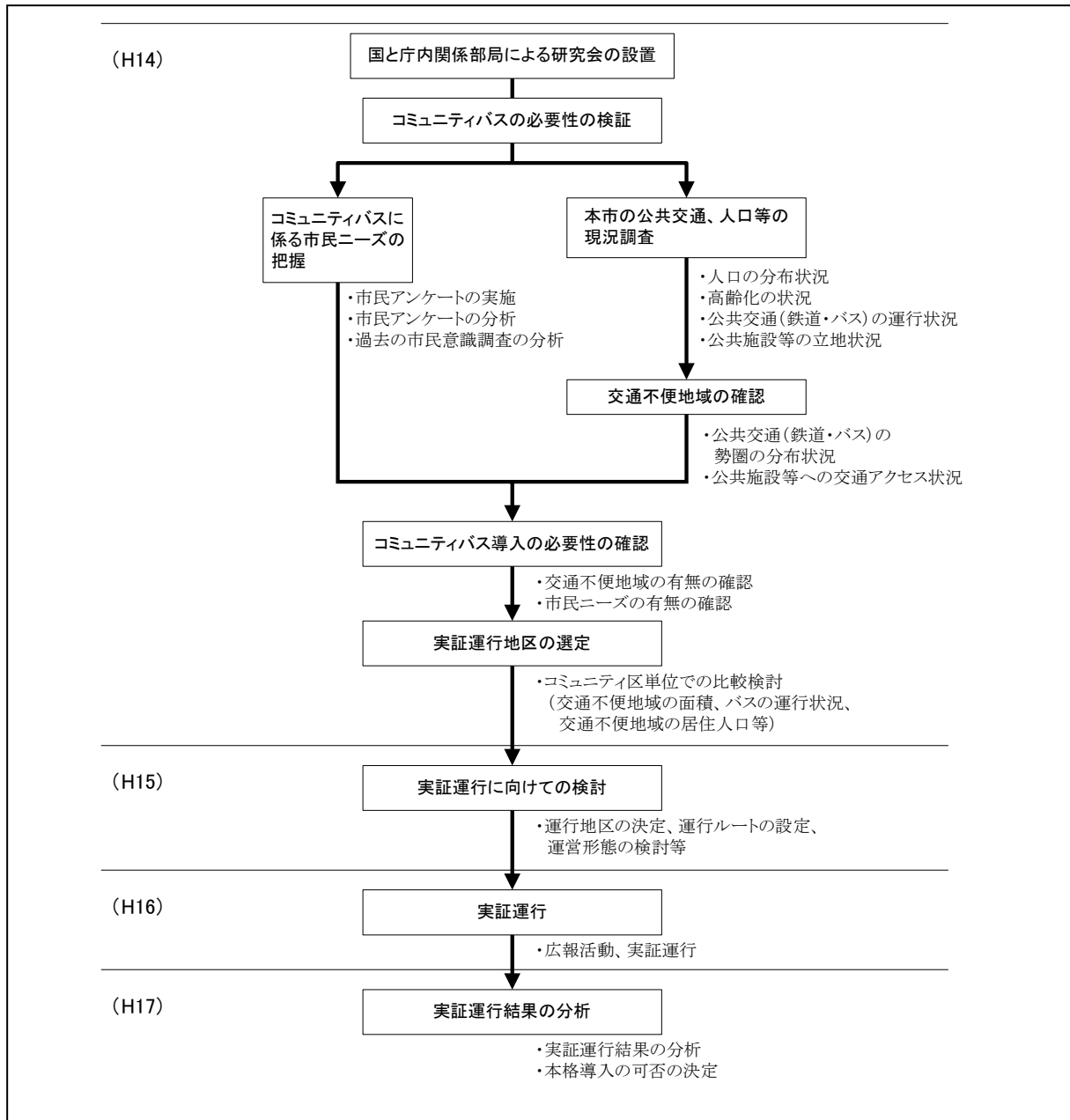


図 7-9 試行実験を伴った検討手法の事例 2
 資料：明石市、明石市コミュニティバス導入検討報告書、平成 16 年 3 月